



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ホーチキ株式会社

コード番号 6745 URL <http://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役取締役社長 (氏名) 根本 健三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長兼経理部長 (氏名) 齊藤 順一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3444-4111
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,796	3.6	2,687	5.5	2,614	8.3	1,305	△7.0
22年3月期	58,676	△10.7	2,548	△44.7	2,414	△48.2	1,403	△48.5

(注) 包括利益 23年3月期 1,123百万円 (△22.7%) 22年3月期 1,454百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.90	—	7.2	5.9	4.4
22年3月期	48.26	—	8.1	5.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2百万円 22年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,006	18,598	40.3	638.09
22年3月期	42,277	17,854	42.1	612.58

(参考) 自己資本 23年3月期 18,550百万円 22年3月期 17,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,854	△1,304	△466	4,600
22年3月期	3,426	△1,459	△1,064	4,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	13.00	13.00	377	26.9	2.2
23年3月期	—	—	—	13.00	13.00	377	29.0	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		42.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△5.8	△700	—	△800	—	△700	—	△24.07
通期	59,000	△3.0	2,200	△18.1	2,200	△15.9	900	△31.1	30.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	29,172,000 株	22年3月期	29,172,000 株
23年3月期	100,741 株	22年3月期	97,422 株
23年3月期	29,072,827 株	22年3月期	29,076,753 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,085	2.6	1,801	△10.2	1,984	△4.2	912	△24.7
22年3月期	55,630	△10.5	2,006	△48.7	2,071	△48.5	1,211	△48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.39	—
22年3月期	41.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	43,543		16,964		39.0		583.54	
22年3月期	40,006		16,497		41.2		567.42	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,964百万円 22年3月期 16,497百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(売上高・受注高・受注残高)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアをはじめとする新興国市場の需要拡大や政府による景気刺激策の効果もあり、製造業を中心として一部改善の兆しが見られましたが、一方で、円高の進行や雇用情勢の低迷など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、公共投資は低迷しており、民間設備投資は持ち直しに転じつつあるものの、建築工事費は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は61,227百万円（前連結会計年度比5.5%増）、売上高は60,796百万円（同3.6%増）となりました。利益につきましては、価格競争の激化による原価率悪化の影響を受けたものの、売上高の増加にともない営業利益は2,687百万円（同5.5%増）、経常利益は2,614百万円（同8.3%増）となりました。一方、当期純利益は本年3月に発生した東日本大震災にともなう特別損失を計上したことなどにより1,305百万円（同7.0%減）となりました。

事業の種類別における概況は、次のとおりであります。

防災事業部門の火災報知設備は、リニューアル物件に注力し営業を推進してまいりましたが、住宅用火災警報器の販売数量の減少や新築市場の低迷、価格競争の激化などにより低調に推移致しました。消火設備は、トンネル向けのシステムが順調に推移いたしました。以上の結果、防災事業部門の受注高は45,641百万円（同0.4%減）、売上高は45,204百万円（同2.6%減）となりました。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、地上デジタル放送への移行にともなう施設の改修工事や光伝送システムの光受信機の受注・販売が順調に推移いたしました。また、防犯設備等につきましても、中・小規模ビル向けのシステムであるアイディテクノ・ミニ及びエスが順調に推移いたしました。以上の結果、情報通信事業等部門の受注高は15,586百万円（同27.9%増）、売上高は15,591百万円（同27.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済につきましては、雇用や所得に対する不安が強い中、景気の先行き不透明感は払拭されず、また、本年3月に発生した東日本大震災の影響による未曾有の被害とそれにとともなう電力供給不足への懸念など、予断を許さない厳しい状況が続くものと推察されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や低価格化の進行に歯止めが掛からず引続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいり所存であります。

次期(平成24年3月期)の連結決算見通しにつきましては、予測することが難しい情勢にありますが、売上高59,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益900百万円、1株当たり当期純利益30円95銭をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ3,729百万円増加し、46,006百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金やソフトウェア仮勘定が増加したものの、製品等のたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ2,985百万円増加し、27,407百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度の残高と比べ744百万円増加し、18,598百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高4,535百万円及び営業活動による資金の増加1,854百万円を原資として、投資活動において1,304百万円、財務活動において466百万円をそれぞれ使用しております。

従って、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、64百万円増加し、4,600百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,854百万円(前連結会計年度比1,571百万円減)となりました。

これは主に売上債権の増加等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により資金が増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,304百万円(前連結会計年度比155百万円減)となりました。

これは主にソフトウェアや有形固定資産、及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、466百万円(前連結会計年度比597百万円減)となりました。

これは主に配当金の支払等により、資金が減少した結果によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	29.6	33.5	38.0	42.1	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	41.6	35.0	35.0	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.1	1.5	2.5	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.7	49.6	38.3	113.2	55.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、永続的かつ安定的な株主配当の確保や中長期的に事業展開していくための財源ならびに財務体質の強化等に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当初予定どおりの1株当たり13円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、引き続き1株当たり13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(法的規制変更について)

当社グループが提供する火災報知設備に関する生産品等は、消防法その他関係法令により、設置等が義務付けられております。今後、社会情勢等の変化により、適宜、法令の改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。

その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製造物責任について)

当社グループの火災報知設備に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務付けがあるものは検査に合格して納入しております。また、当社グループ内においては、PL委員会等の設置により徹底した品質管理を実施しております。

しかし、今後将来に亘り、全ての生産品及び設置工事等について、問題が発生しないという絶対的な保証はありません。

その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒引当金の状況)

当社グループは、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあります。

また、経済状況全般の悪化により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。

その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付債務の状況)

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定されている前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性及び前提条件について再検討する必要性が生じる可能性もあります。

その場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等の発生について)

当社グループは、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hochiki.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「VISION2017」の諸施策を強力に推進することにより、売上高及び利益の向上に尽力してまいります。当面は、目前の不況に対処し、乗り切ることにより全力を尽くしてまいります。将来に向けては、少子化など事業環境の変化に備え、「事業の姿」、「社会貢献の姿」、「人材の姿」などを明確にし、体質や意識の変革に取り組んでまいります。第1ステージとして、平成21年度から23年度の3カ年は、事業戦略の強化をスピードをもって進めてまいり所存であります。

防災事業部門は、新築市場の回復が期待できないなか、リニューアル物件の営業強化を図るとともに、国内初となる無線型自動火災報知システムなど他社との差別化を図ってまいります。また、住宅用火災警報器につきましては、最終設置適用期限を本年5月末に迎えることから、新築需要や買換え需要の取り込みに全力を尽くしてまいります。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、アナログ放送の終了をもって不要となる電波障害対策施設の撤去工事に対する営業を強化し、また、順調に推移している光受信機の更なる拡販を図ってまいります。防犯設備等は、当社の強みである中・小規模市場に対する販路の拡大に努めてまいります。

また、当社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、引き続き防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全性や品質の高い製品及びシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実、さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、環境にも配慮した企業活動を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535,892	4,600,673
受取手形及び売掛金	14,893,036	19,098,328
信託受益権	513,925	—
製品	2,391,183	1,705,806
仕掛品	374,025	480,031
原材料	2,676,536	2,497,460
未成工事支出金	※8 3,659,050	※8 3,329,212
繰延税金資産	634,792	665,790
その他	269,035	458,521
貸倒引当金	△107,940	△93,248
流動資産合計	29,839,538	32,742,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,871,570	※1 1,738,601
機械装置及び運搬具（純額）	726,488	618,954
土地	※1, ※5 4,053,909	※1, ※5 4,047,815
その他（純額）	298,740	313,547
有形固定資産合計	※2 6,950,709	※2 6,718,918
無形固定資産		
ソフトウェア	135,143	139,468
ソフトウェア仮勘定	503,600	1,364,857
その他	51,839	80,770
無形固定資産合計	690,582	1,585,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,685,043	※1 1,741,110
繰延税金資産	2,313,255	2,363,973
その他	1,055,950	1,064,483
貸倒引当金	△257,632	△209,373
投資その他の資産合計	4,796,616	4,960,194
固定資産合計	12,437,908	13,264,209
資産合計	42,277,446	46,006,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,662,248	9,215,559
短期借入金	※1 210,000	※1 260,000
未払金	3,314,131	4,659,532
未払法人税等	809,581	880,076
未成工事受入金	1,639,590	1,570,131
役員賞与引当金	50,900	51,950
工事損失引当金	※8 41,100	※8 146,990
製品補償引当金	—	66,695
災害損失引当金	—	27,638
その他	2,458,093	2,416,272
流動負債合計	16,185,646	19,294,846
固定負債		
長期借入金	※1 1,590,000	※1 1,530,000
繰延税金負債	75,263	71,218
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,049,191	※5 1,049,191
退職給付引当金	5,361,267	5,258,617
役員退職慰労引当金	19,966	23,226
資産除去債務	—	47,979
負ののれん	6,141	2,596
その他	135,310	130,183
固定負債合計	8,237,141	8,113,013
負債合計	24,422,787	27,407,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金	2,728,707	2,728,707
利益剰余金	12,822,247	13,749,829
自己株式	△50,809	△52,269
株主資本合計	19,298,144	20,224,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,131	△17,113
土地再評価差額金	※5 △834,785	※5 △834,785
為替換算調整勘定	△702,958	△822,035
その他の包括利益累計額合計	△1,487,611	△1,673,934
少数株主持分	44,125	48,593
純資産合計	17,854,658	18,598,926
負債純資産合計	42,277,446	46,006,786

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	58,676,296	60,796,586
売上原価	※1, ※2 40,871,713	※1, ※2 42,865,782
売上総利益	17,804,582	17,930,803
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	27,366	7,050
給料及び手当	5,847,152	5,838,861
賞与	1,219,838	1,245,751
役員賞与引当金繰入額	50,950	51,950
退職給付費用	560,413	568,919
役員退職慰労引当金繰入額	8,017	5,455
減価償却費	215,161	220,813
研究開発費	※2 1,223,364	※2 1,285,657
その他	6,104,207	6,018,714
販売費及び一般管理費合計	15,256,473	15,243,173
営業利益	2,548,109	2,687,629
営業外収益		
受取利息	3,416	3,004
受取配当金	25,451	32,906
負ののれん償却額	3,544	3,544
持分法による投資利益	—	2,582
為替差益	12,190	—
受取ロイヤリティー	15,335	42,566
その他	38,749	48,072
営業外収益合計	98,688	132,676
営業外費用		
支払利息	26,991	34,262
持分法による投資損失	7,190	—
貸倒引当金繰入額	1,279	456
売上割引	30,872	29,749
支払保証料	18,191	—
手形売却損	47,947	25,674
長期前払費用償却	5,666	—
支払手数料	56,886	—
為替差損	—	62,145
その他	36,956	53,160
営業外費用合計	231,982	205,448
経常利益	2,414,815	2,614,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48,703	40,286
投資有価証券売却益	22	4,020
有形固定資産売却益	—	37
過年度関税還付額	21,025	—
特別利益合計	69,751	44,344
特別損失		
投資有価証券評価損	50,710	60,615
有形固定資産売却損	※3 99	—
有形固定資産除却損	※4 3,995	※3 16,652
投資有価証券売却損	580	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,979
災害による損失	—	※4 280,238
特別損失合計	55,385	405,485
税金等調整前当期純利益	2,429,180	2,253,716
法人税、住民税及び事業税	929,422	982,188
法人税等調整額	99,400	△38,493
法人税等合計	1,028,823	943,694
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,310,022
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,992	4,469
当期純利益	1,403,349	1,305,552

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,310,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△67,247
為替換算調整勘定	—	△119,077
その他の包括利益合計	—	※2 △186,324
包括利益	—	※1 1,123,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,119,229
少数株主に係る包括利益	—	4,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,798,000	3,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
前期末残高	11,796,928	12,822,247
当期変動額		
剰余金の配当	△378,030	△377,969
当期純利益	1,403,349	1,305,552
当期変動額合計	1,025,318	927,582
当期末残高	12,822,247	13,749,829
自己株式		
前期末残高	△48,326	△50,809
当期変動額		
自己株式の取得	△2,482	△1,460
当期変動額合計	△2,482	△1,460
当期末残高	△50,809	△52,269
株主資本合計		
前期末残高	18,275,308	19,298,144
当期変動額		
剰余金の配当	△378,030	△377,969
当期純利益	1,403,349	1,305,552
自己株式の取得	△2,482	△1,460
当期変動額合計	1,022,836	926,122
当期末残高	19,298,144	20,224,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△44,831	50,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,963	△67,245
当期変動額合計	94,963	△67,245
当期末残高	50,131	△17,113
土地再評価差額金		
前期末残高	△834,785	△834,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△834,785	△834,785
為替換算調整勘定		
前期末残高	△662,096	△702,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,861	△119,077
当期変動額合計	△40,861	△119,077
当期末残高	△702,958	△822,035
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,541,713	△1,487,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,101	△186,322
当期変動額合計	54,101	△186,322
当期末残高	△1,487,611	△1,673,934
少数株主持分		
前期末残高	50,419	44,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,293	4,467
当期変動額合計	△6,293	4,467
当期末残高	44,125	48,593
純資産合計		
前期末残高	16,784,015	17,854,658
当期変動額		
剰余金の配当	△378,030	△377,969
当期純利益	1,403,349	1,305,552
自己株式の取得	△2,482	△1,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,807	△181,854
当期変動額合計	1,070,643	744,267
当期末残高	17,854,658	18,598,926

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,429,180	2,253,716
減価償却費	681,526	614,987
負ののれん償却額	△3,544	△3,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91,822	△58,382
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,400	1,050
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	41,100	105,889
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	66,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,587	△102,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,812	3,260
受取利息及び受取配当金	△28,867	△35,910
支払利息	26,991	34,262
持分法による投資損益 (△は益)	7,190	△2,582
有形固定資産売却損益 (△は益)	99	△37
有形固定資産除却損	3,995	16,652
投資有価証券売却損益 (△は益)	557	△4,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,710	60,615
過年度関税還付額	△21,025	—
災害による損失	—	280,238
売上債権の増減額 (△は増加)	2,098,033	△4,209,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	929,787	898,973
その他の資産の増減額 (△は増加)	496,687	348,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,520,867	1,630,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,012	△15,088
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△83,044	△69,459
その他の負債の増減額 (△は減少)	△547,905	1,025,297
その他	241,436	87,956
小計	4,674,209	2,927,115
過年度関税還付額の受取額	21,025	—
法人税等の支払額	△1,268,971	△907,852
災害損失の支払額	—	△164,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426,263	1,854,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601,486	△410,389
有形固定資産の売却による収入	7,642	3,141
ソフトウェアの取得による支出	△326,061	△614,232
投資有価証券の取得による支出	△595,817	△262,924
投資有価証券の売却による収入	1,039	41,420
利息及び配当金の受取額	28,867	35,910
その他	26,435	△97,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,380	△1,304,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,494,123	2,951,557
短期借入金の返済による支出	△1,611,011	△2,951,557
長期借入れによる収入	1,800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△210,000
社債の償還による支出	△2,000,000	—
配当金の支払額	△376,694	△376,742
少数株主への配当金の支払額	△3,300	—
利息の支払額	△30,261	△33,518
その他	△137,049	△46,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,193	△466,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△19,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	902,541	64,780
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,351	4,535,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,535,892	※1 4,600,673

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の12社であります。</p> <p>ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ東日本メンテナンス 株式会社ホーチキ西日本メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司</p> <p>平成21年4月1日付にて当社を存続会社とし、「大和防災工業㈱」を消滅会社とした吸収合併をいたしました。</p> <p>なお、本件合併は、当社100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司1社を除きすべて3月31日で、当社の決算日と同一であります。</p> <p>ホーチキ消防科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として、移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の12社であります。</p> <p>ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ東日本メンテナンス 株式会社ホーチキ西日本メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品、工事材料 主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>b 製造材料 主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>c 特注製品・仕掛品 主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>d 未成工事支出金 主として、個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 1052 670 1120"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品、工事材料 同左</p> <p>b 製造材料 同左</p> <p>c 特注製品・仕掛品 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>————— —————</p> <p>④ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 製品補償引当金 当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費用等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は219,553千円、売上総利益は41,737千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41,620千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 平成21年4月1日以降に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は47,979千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において固定負債に個別掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度125,727千円)は、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」の金額は9,529千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は13,406千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに個別掲記しておりました「その他の支出」(当連結会計年度△100,653千円)及び「その他の収入」(当連結会計年度127,089千円)は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に合算して表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において流動資産に個別掲記しておりました「信託受益権」(当連結会計年度117,941千円)は、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外費用に個別掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度15,341千円)は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 このうち、建物564,836千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券207,270千円は、短期借入金150,000千円、長期借入金1,050,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は9,385,549千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 137千円</p> <p>※5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 △172,412千円</p> <p>6 当社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、912,387千円であります。</p> <p>※8 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金53,782千円を相殺して表示しております。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	5,000,000千円	<p>※1 このうち、建物509,357千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券162,432千円は、短期借入金150,000千円、長期借入金900,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は9,576,917千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 700千円</p> <p>※5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 △263,579千円</p> <p>6 同左</p> <p>7 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、613,745千円であります。</p> <p>※8 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金58,382千円を相殺して表示しております。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	2,027
債務者	種類	保証金額 (千円)																	
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324																	
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																		
借入実行残高	—千円																		
差引額	5,000,000千円																		
債務者	種類	保証金額 (千円)																	
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	2,027																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は94,883千円であります。</p>	<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は205,372千円であります。</p>																
<p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,362,970千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,355,885千円であります。</p>																
<p>※3 有形固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88千円	機械装置及び運搬具	2千円	その他(器具及び備品)	9千円	合計	99千円	—————								
建物及び構築物	88千円																
機械装置及び運搬具	2千円																
その他(器具及び備品)	9千円																
合計	99千円																
<p>※4 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,995千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,110千円	機械装置及び運搬具	661千円	その他(器具及び備品)	1,223千円	合計	3,995千円	<p>※3 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,652千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,177千円	機械装置及び運搬具	264千円	その他(器具及び備品)	2,211千円	合計	16,652千円
建物及び構築物	2,110千円																
機械装置及び運搬具	661千円																
その他(器具及び備品)	1,223千円																
合計	3,995千円																
建物及び構築物	14,177千円																
機械装置及び運搬具	264千円																
その他(器具及び備品)	2,211千円																
合計	16,652千円																
—————	<p>※4 災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「たな卸資産除却損74,546千円」、「固定資産除却損5,166千円」、「建物及び設備の原状復帰費用等30,438千円(内、災害損失引当金繰入額27,638千円)」、「復興・復旧支援のための義援金160,400千円」であります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,457,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△2,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454,456千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	1,457,450千円	少数株主に係る包括利益	△2,993千円	計	1,454,456千円
親会社株主に係る包括利益	1,457,450千円					
少数株主に係る包括利益	△2,993千円					
計	1,454,456千円					
<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△40,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,099千円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	94,961千円	為替換算調整勘定	△40,861千円	計	54,099千円
その他有価証券評価差額金	94,961千円					
為替換算調整勘定	△40,861千円					
計	54,099千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	—	—	29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,760	4,662	—	97,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,662株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	378,030	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,969	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	—	—	29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,422	3,319	—	100,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,319株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,969	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,926	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金 4,535,892千円	現金及び預金 4,600,673千円
現金及び現金同等物 4,535,892千円	現金及び現金同等物 4,600,673千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,420,154	12,256,142	58,676,296	—	58,676,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	46,420,154	12,256,142	58,676,296	—	58,676,296
営業費用	41,094,756	11,990,341	53,085,097	3,043,089	56,128,186
営業利益	5,325,397	265,801	5,591,199	(3,043,089)	2,548,109
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	29,885,654	5,950,563	35,836,218	6,441,228	42,277,446
減価償却費	504,924	114,062	618,987	62,539	681,526
資本的支出	355,142	89,642	444,785	638,264	1,083,049

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、情報通信設備、防犯設備等を情報通信事業等に区分しております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信 事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,043,089千円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,441,228千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、防災事業が136,993千円、情報通信事業等が82,560千円、営業費用は、防災事業が109,537千円、情報通信事業等が68,396千円、営業利益は防災事業が27,456千円、情報通信事業等が14,163千円それぞれ増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,204,770	15,591,815	60,796,586	—	60,796,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,204,770	15,591,815	60,796,586	—	60,796,586
セグメント利益	4,977,601	531,187	5,508,789	△2,821,159	2,687,629
セグメント資産	31,611,103	6,998,171	38,609,275	7,397,511	46,006,786
その他の項目					
減価償却費	432,976	108,608	541,585	73,401	614,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,323	109,891	448,215	897,324	1,345,540

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,821,159千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,397,511千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額897,324千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 612.58円	1株当たり純資産額 638.09円
1株当たり当期純利益金額 48.26円	1株当たり当期純利益金額 44.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載していません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 1,403,349千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,305,552千円
普通株式に係る当期純利益 1,403,349千円	普通株式に係る当期純利益 1,305,552千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 29,076,753株	普通株式の期中平均株式数 29,072,827株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

(1) 売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	38,534,290	65.7	37,006,338	60.9	96.0	△1,527,951
	消火設備	7,885,863	13.4	8,198,432	13.5	104.0	312,568
	小計	46,420,154	79.1	45,204,770	74.4	97.4	△1,215,383
情報通 信事業等	情報通信設備	9,948,134	17.0	12,548,091	20.6	126.1	2,599,956
	防犯設備等	2,308,007	3.9	3,043,724	5.0	131.9	735,716
	小計	12,256,142	20.9	15,591,815	25.6	127.2	3,335,673
合 計		58,676,296	100.0	60,796,586	100.0	103.6	2,120,290
(うち輸出)		4,362,380	7.4	4,359,477	7.2	99.9	△2,903

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：千円)

部門別	期別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	37,260,650	64.2	36,052,454	58.9	96.8	△1,208,196
	消火設備	8,576,514	14.8	9,588,640	15.6	111.8	1,012,126
	小計	45,837,164	79.0	45,641,094	74.5	99.6	△196,069
情報通 信事業等	情報通信設備	9,634,445	16.6	12,571,430	20.6	130.5	2,936,984
	防犯設備等	2,551,593	4.4	3,014,988	4.9	118.2	463,395
	小計	12,186,038	21.0	15,586,418	25.5	127.9	3,400,379
合 計		58,023,202	100.0	61,227,513	100.0	105.5	3,204,310
(うち輸出)		4,358,840	7.5	4,359,477	7.1	100.0	636

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位：千円)

部門別	期別	前連結会計年度 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成23年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	9,735,857	45.1	8,781,973	39.9	90.2	△953,884
	消火設備	7,863,198	36.4	9,253,406	42.0	117.7	1,390,207
	小計	17,599,056	81.5	18,035,379	81.9	102.5	436,323
情報通 信事業等	情報通信設備	3,411,783	15.8	3,435,122	15.6	100.7	23,339
	防犯設備等	573,838	2.7	545,102	2.5	95.0	△28,736
	小計	3,985,622	18.5	3,980,225	18.1	99.9	△5,397
合 計		21,584,678	100.0	22,015,605	100.0	102.0	430,926

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,311,357	3,484,255
受取手形	1,856,238	3,518,828
信託受益権	513,925	—
売掛金	13,123,036	15,176,070
製品	1,787,193	1,220,267
仕掛品	244,880	303,773
原材料	1,891,851	1,874,818
未成工事支出金	3,586,994	3,247,396
繰延税金資産	451,836	487,533
その他	304,973	462,195
貸倒引当金	△44,968	△37,231
流動資産合計	27,027,319	29,737,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,318,413	5,311,007
減価償却累計額	△3,687,033	△3,781,587
建物（純額）	1,631,380	1,529,419
構築物	211,958	211,958
減価償却累計額	△178,985	△185,565
構築物（純額）	32,973	26,392
機械及び装置	1,889,879	1,896,431
減価償却累計額	△1,472,183	△1,560,391
機械及び装置（純額）	417,695	336,039
車両運搬具	55,713	69,574
減価償却累計額	△48,936	△53,580
車両運搬具（純額）	6,777	15,994
工具、器具及び備品	2,772,401	2,867,890
減価償却累計額	△2,548,621	△2,678,314
工具、器具及び備品（純額）	223,779	189,576
土地	3,923,744	3,923,744
有形固定資産合計	6,236,350	6,021,168
無形固定資産		
ソフトウェア	134,587	139,314
ソフトウェア仮勘定	503,600	1,364,857
その他	43,621	43,509
無形固定資産合計	681,809	1,547,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,864	1,701,746
関係会社株式	1,465,794	1,465,794
関係会社出資金	62,643	27,844
破産更生債権等	252,637	210,526
長期前払費用	1,201	154
長期未収入金	1,060	79,400
保険積立金	142,683	137,015
敷金	341,020	386,523
繰延税金資産	2,201,667	2,221,821
その他	215,180	215,140
貸倒引当金	△252,639	△209,465
投資その他の資産合計	6,061,114	6,236,504
固定資産合計	12,979,274	13,805,353
資産合計	40,006,594	43,543,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,666,599	2,157,476
買掛金	4,335,607	6,130,110
1年内返済予定の長期借入金	210,000	260,000
未払金	3,823,997	5,090,447
未払費用	733,149	688,018
未払法人税等	747,265	680,130
未払消費税等	332,106	296,935
未成工事受入金	1,634,539	1,558,569
1年内返還予定の預り保証金	966,221	961,862
預り金	—	763,409
役員賞与引当金	50,000	50,000
工事損失引当金	41,100	146,990
製品補償引当金	—	66,695
災害損失引当金	—	27,638
その他	142,683	4,681
流動負債合計	15,683,272	18,882,968
固定負債		
長期借入金	1,590,000	1,530,000
再評価に係る繰延税金負債	1,049,191	1,049,191
退職給付引当金	5,068,334	4,955,225
資産除去債務	—	47,979
その他	118,153	113,426
固定負債合計	7,825,679	7,695,822
負債合計	23,508,952	26,578,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
資本準備金	2,728,707	2,728,707
資本剰余金合計	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
利益準備金	672,130	672,130
その他利益剰余金		
別途積立金	3,136,426	3,136,426
繰越利益剰余金	7,001,320	7,536,066
利益剰余金合計	10,809,877	11,344,623
自己株式	△50,809	△52,269
株主資本合計	17,285,774	17,819,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,652	△19,805
土地再評価差額金	△834,785	△834,785
評価・換算差額等合計	△788,132	△854,590
純資産合計	16,497,642	16,964,470
負債純資産合計	40,006,594	43,543,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	55,630,937	57,085,292
売上原価	41,671,340	43,398,679
売上総利益	13,959,597	13,686,613
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17,606	4,816
給料及び手当	4,230,349	4,174,859
賞与	963,751	974,463
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
福利厚生費	1,023,523	1,042,908
退職給付費用	537,480	531,723
広告宣伝費	621,210	—
賃借料	776,589	811,687
減価償却費	175,470	184,157
研究開発費	1,176,614	1,223,567
その他	2,380,379	2,887,185
販売費及び一般管理費合計	11,952,976	11,885,369
営業利益	2,006,621	1,801,243
営業外収益		
受取利息	3,273	2,862
受取配当金	156,303	188,901
受取賃貸料	41,639	41,752
技術指導料	52,377	48,074
受取ロイヤリティー	15,335	42,566
その他	33,612	38,714
営業外収益合計	302,542	362,871
営業外費用		
支払利息	8,355	33,996
社債利息	17,860	—
貸倒引当金繰入額	1,376	509
売上割引	28,682	26,725
支払保証料	18,191	—
手形売却損	47,947	25,674
長期前払費用償却	5,666	—
為替差損	—	42,521
支払手数料	56,886	—
その他	52,580	50,650
営業外費用合計	237,547	180,077
経常利益	2,071,615	1,984,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53,053	40,928
投資有価証券売却益	22	3,820
抱合せ株式消滅差益	27,086	—
特別利益合計	80,163	44,748
特別損失		
投資有価証券評価損	50,710	60,615
有形固定資産売却損	88	—
有形固定資産除却損	3,339	16,636
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,979
関係会社出資金評価損	—	34,798
災害による損失	—	279,487
特別損失合計	54,138	439,517
税引前当期純利益	2,097,641	1,589,268
法人税、住民税及び事業税	765,484	686,810
法人税等調整額	120,851	△10,257
法人税等合計	886,335	676,552
当期純利益	1,211,305	912,715

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,798,000	3,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,728,707	2,728,707
資本剰余金合計		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	672,130	672,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672,130	672,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,136,426	3,136,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,136,426	3,136,426
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,168,045	7,001,320
当期変動額		
剰余金の配当	△378,030	△377,969
当期純利益	1,211,305	912,715
当期変動額合計	833,275	534,746
当期末残高	7,001,320	7,536,066
利益剰余金合計		
前期末残高	9,976,601	10,809,877
当期変動額		
剰余金の配当	△378,030	△377,969
当期純利益	1,211,305	912,715
当期変動額合計	833,275	534,746
当期末残高	10,809,877	11,344,623

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△48,326	△50,809
当期変動額		
自己株式の取得	△2,482	△1,460
当期変動額合計	△2,482	△1,460
当期末残高	△50,809	△52,269
株主資本合計		
前期末残高	16,454,982	17,285,774
当期変動額		
剰余金の配当	△378,030	△377,969
当期純利益	1,211,305	912,715
自己株式の取得	△2,482	△1,460
当期変動額合計	830,792	533,286
当期末残高	17,285,774	17,819,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,548	46,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,201	△66,457
当期変動額合計	93,201	△66,457
当期末残高	46,652	△19,805
土地再評価差額金		
前期末残高	△834,785	△834,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△834,785	△834,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△881,333	△788,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,201	△66,457
当期変動額合計	93,201	△66,457
当期末残高	△788,132	△854,590
純資産合計		
前期末残高	15,573,648	16,497,642
当期変動額		
剰余金の配当	△378,030	△377,969
当期純利益	1,211,305	912,715
自己株式の取得	△2,482	△1,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,201	△66,457
当期変動額合計	923,993	466,828
当期末残高	16,497,642	16,964,470

6. その他

役員の変動

(平成23年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	増 澤 一 浩	(現 執行役員営業副本部長兼情報通信事業部副事業部長兼情報通信技術開発部長兼茨城工場長)
取締役	荒 川 利 幸	(現 執行役員営業副本部長兼エンジニアリンググループ担当兼システムエンジニアリング部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役	藍 澤 眞 一	(常任顧問就任予定)
取締役	住 野 忠 幸	(常任顧問就任予定)
取締役	長 田 春 雄	(常任顧問就任予定)
取締役	増 田 元	(ホーチキ茨城電子株式会社代表取締役社長就任予定)

(3) 昇任予定取締役

常務取締役	山 形 明 夫	(現 取締役管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当兼情報システム部長)
-------	---------	---------------------------------------

(4) 新任監査役候補

監査役	岡 松 寿 治	(現 三菱UFJ信託銀行株式会社監査部長)
監査役	幅 信 二	(現 ホーチキ商事株式会社取締役社長)

(5) 退任予定監査役

監査役	阪 下 哲 寛
監査役	小 西 孝 信